



2025 年 7 月 3 日

各 位

会 社 名 E・J ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 浜野 正則
(TEL 086-252-7520)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

2025 年 5 月 30 日付の取締役会決議において決定いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である大和証券株式会社より、発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発 行 新 株 式 数		300,000 株
		(発行予定株式数 300,000 株)
(2) 払 込 金 額	1 株につき	1,364.40 円
(3) 払 込 金 額 の 総 額		409,320,000 円
(4) 増加する資本金の額及び	増 加 す る 資 本 金 の 額	204,660,000 円
増加する資本準備金の額	増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額	204,660,000 円
(5) 申 込 期 日		2025 年 7 月 7 日 (月)
(6) 払 込 期 日		2025 年 7 月 8 日 (火)

<ご参考>

- 今回の第三者割当増資は、2025 年 5 月 30 日付の当社取締役会決議において、公募による新株式発行及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決定されたものであります。当該第三者割当増資の内容等につきましては、2025 年 5 月 30 日付「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び 2025 年 6 月 9 日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	18,078,920 株	(2025 年 7 月 3 日現在)
(2) 第三者割当増資による増加株式数	300,000 株	
(3) 第三者割当増資後の発行済株式総数	18,378,920 株	

ご注意：この文書は、この文書は、当社の第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計 3,117,120,000 円について、1,489,000,000 円を当社連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。当該投融資資金については、当社連結子会社である株式会社エイト日本技術開発において、以下の通り充当する予定であります。

①新しい I T 基盤がもたらすバリューチェーンの最適化及び経営管理機能の強化を図るべく、システムの高度化、リアルタイム経営及びデジタルツインの実現のための D X 及び A I 投資資金として、導入済みの B I ツールに利益計画機能を実装し、システムと連携させることで適時適確な経営管理を可能とするツールや受注活動における事務処理の効率化を目的とするソフトウェア等に 2027 年 5 月末までに 350,000,000 円を充当する予定であります。

②現在、自律型無人潜水機（A U V）及び自律型無人水上機（A S V）を、それぞれ 1 台保有していますが、年々当該機器を利用した業務範囲の拡大により需要が高まってきている状況であることから、それぞれ 1 台追加購入を予定しております。また、高性能ドローン測量システム（グリーンレーザー）を使用して計測業務を実施することにより、品質の向上と効率化を図っておりますが、新しい計測機器へ更新することにより、機能向上による計測スピードの大幅な改善が見込まれます。以上の各種調査・計測機器の購入資金として、2027 年 5 月末までに 370,000,000 円を充当する予定であります。

③株式会社エイト日本技術開発の E J イノベーション技術センターを中心に、事業の受注拡大に繋げるため、多面的な研究開発に取り組んでいます。具体的には防災・減災対策、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発等をテーマとした研究開発資金として、2027 年 5 月末までに 275,000,000 円を充当する予定であります。

④株式会社エイト日本技術開発の徳島支店における改修工事のための設備投資資金として、2026 年 4 月末までに 494,000,000 円を充当する予定であります。

また、1,000,000,000 円を、M&A（関係会社への追加出資を含みます。）待機資金に充当する予定であります。

当社グループは、2030 年度において、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる企業集団であるべく、2030 年度を見据えた長期ビジョン「E・J-Vision2030」を 2021 年 7 月に策定いたしました。2021 年度をスタート年とする第 5 次中期経営計画は、イノベーションを生み出す体制の構築、建設コンサルタント業界での生き残りに必須となる D X を推進すると同時に、インフラ整備需要が拡大する海外での事業基盤を確立し、そして、企業にとって最も重要な人材マネジメントを強化してまいりました。また、2025 年 5 月期は第 5 次中期経営計画の最終年度であり、2026 年 5 月期をスタート年とする第 6 次中期経営計画は新規事業の展開、海外事業の成長及び M&A の拡大による建設コンサルタント領域の「拡大・進化」のための期間と位置付けております。

建設コンサルタント業界においては、政府の国土強靱化施策を受け、国・地方においてインフラ整備等の各種予算措置が図られていることから、競争の激化や人手不足の解消等を図るべく資本提携等の業界再編が進んでおり、当社グループにおいても、2019 年以降 7 社の M&A を行っております。2024 年 9 月には新たな顧客基盤を創出し従来以上の多様かつ高度な技術サービスの提供を実施することを目的に株式会社東京ソイルリサーチを完全子会社化したほか、アジア・アフリカ等の海外市場への事業展開を進めるべくタイ国の建設コンサルタント会社である Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd. を関連会社としております。

当社グループは今後も国内及び海外の建設コンサルタント事業への M&A を実行することで「拡大・進化」をしていきたいと考えております。

ご注意：この文書は、この文書は、当社の第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

上記の理由から、建設コンサルタント事業領域におけるM&A資金として、2027年5月末までに1,000,000,000円を充当する予定であります。なお、2027年5月末までに未充当額が生じた場合、当該未充当額については2027年11月末までに株式会社東京ソイルリサーチの株式取得に伴う資金調達により生じた借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、具体的なM&Aの選定にあたっては、当社関連部署が中心となり、M&Aの対象となる会社のエリア及び規模を勘案し選定を行います。その後経営会議において財務、税務、法務等のデューデリジェンスの結果を受けて資本提携の審議・実施の判断を行い、当社取締役会にて最終決議を行います。

また、109,000,000円を、当社連結子会社である株式会社二神建築事務所の改修工事のための設備投資資金として、2026年5月末までに充当する予定であります。

残額については、2026年5月末までに、株式会社東京ソイルリサーチの株式取得に伴う資金調達により生じた借入金の返済資金の一部に充当する予定です。本施策は単なる負債削減ではなく、「持続的成長を実現するための戦略的財務基盤強化」として位置づけており、今後の海外事業展開に必要な資金を機動的に調達するため、金融機関からの融資枠確保を図ります。

いずれも実際の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に保管する予定であります。

なお、当社グループの重要な設備の改修計画の内容については、2025年5月30日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、この文書は、当社の第三者割当増資に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。